

平成28年度 事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1 事業の成果

(1) 地方組織活動助成事業の推進

地方における雇用協力事業者（雇用の受け入れに協力する事業者）の拡大及び雇用実現を図る取組みとして、昨年度に引き続き、全国50所の都道府県機構への事業費の助成を行った。

都道府県機構はこの助成金を用いるなどして事業の推進に努めた結果、雇用協力事業者は前年度末から1,664事業者の増となり、全国で14,879事業者へと拡大した。また、雇用協力事業者に雇用された支援対象者は前年度より467名増の2,898人に上った。

(2) 身元保証事業等の実施

就職に当たり身元保証人を確保できない刑務所出所者等について身元保証を行うなど、事業主の負担軽減及び支援対象者の円滑な就労促進を図った。身元保証件数は2,077件であった。

(3) 厚生労働省「刑務所出所者等就労支援事業」の受託

公共職業安定所や保護観察所と連携して「職場体験講習」「セミナー及び事業所見学会」「トライアル雇用」の各事業を実施し、これらの事業に係る費用、奨励金の支給を行った。

東京、神奈川、愛知、大阪、福岡の5地域における協力雇用主支援事業（受刑者等に対し3,000人の求人開拓）は、それぞれの都道府県機構に再委託して行った。開拓求人数の合計は目標数を大きく上回る6,707人であった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
地方組織活動助成事業	協力雇用主による刑務所出所者等の雇用奨励及び支援に係る以下の事業 ・協力雇用主の新規開拓及び刑務所出所者等の雇用の働きかけ ・協力雇用主に対する給与支払いの助成等 ・住込み就労の受け入れ助成、刑務所面接経費助成等 ・支援対象者への作業着、健康診断料、原付バイク免許取得費用等給付の助成 ・就労支援セミナー・事業所見学会及び職場体験講習の企画・実施 ・協力雇用主の交流・研修・広報事業の実施	28年4月1日 ～ 29年3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	280	刑務所出所者等の就労支援対象者 2,898人 協力雇用主等 679所	59,342
地方別就労支援協議会の開催		28年10月 ～ 28年12月	地方別全6所の更生保護関係機関	3	各都道府県就労支援事業者機構従事者等 70人	2,062
ニューズレターの発行と配布による就労支援の広報啓発		発行・配布 (年4回)	全国就労支援事業者機構	3	会員及び更生保護関係機関他不特定多数	1,518

	矯正施設等見学会の実施による 広報啓発	28年9月 ・ 29年2月	東京近郊の矯 正施設等	6	全国機構の 正会員（希 望者）80人	679
	再犯防止を図るための啓発・広 報活動 ・パンフレット等の作成 ・企業訪問等	28年4月1日 ～ 29年3月31日	全国就労支援 事業者機構	6	不特定多数 の人及び企 業等	3,576
身元保証 事業	身元保証システムの実施 ・対象者の申し出により身元保証 を行い円滑な就労を支援 ・雇用事業主の申請の基づき、身 元保証対象者の雇用に起因して 生じた損失の補填（補償金の支 払）を行うことにより雇用事業 主の経済的負担を軽減	同 上	全国就労支援 事業者機構	3	刑務所出所 者等の就労 支援対象者 2,077人 雇用事業主 81所	31,458
	就労自立に係る以下の費用助成 ・技能習得セミナー費用の助成 ・資格及び免許取得等に係る費用 の助成 ・就職後の生活自立に要する諸費 用の助成	同 上	全国就労支援 事業者機構	3	支援対象者 277人	6,437
	農業分野等の雇用機会拡大を目的とする会議等の開催及び参画 ・ソーシャルファームジャパンサ ミットへの参画 ・シンポジウム「農と更生保護ネ ットワーク in東京」の開催	ソーシャルファーム 28年10月 ・ 農と更生保護 28年11月	全国就労支援 事業者機構	5	不特定多数	963
刑務所出 所者等就 労支援事 業 (受託事業)	職場体験講習委託費及び職場体 験講習受講援助費の支給	28年4月1日 ～ 29年3月31日	全国就労支援 事業者機構	2	(講習委託費) 職場体験講 習委託先事 業所 27所 (受講援助費) 職場体験講 習受講者 24人	486 187
	試行雇用奨励金の支給	同 上	全国就労支援 事業者機構	2	トライアル 雇用実施事 業主 165件	16,332
	就労支援セミナー・事業所見学 会の実施に係る諸手続き及び費 用の支給	同 上	全国就労支援 事業者機構	2	セミナーの 講師等 81件	2,673
	協力雇用主等支援事業 ・雇用に係る周知や情報提供及び 雇用管理に係る助言 ・支援対象者等専用求人の開拓 ・雇用の促進、協力雇用主等に対 する支援策充実強化を図るため の情報収集	同 上	東京、神奈 川、愛知、大 阪、福岡の各 都府県就労支 援事業者機構 (再委託)	14	就労支援対 象者 6,707人 協力雇用主 等 2,560所	58,044

(2) その他の事業

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。